

第8章 救助編

1. 救助体制

昭和 43 年 12 月人命救助技術と知識を習得した選抜隊員 10 人（2 隊）で編成された特別救助隊が発足しました。都市構造の変化とともに、救助業務を着実に消防の一分野として形成していくなか、昭和 61 年 4 月の消防法改正により救助隊の位置づけが明確にされました。

また、平成 21 年 4 月 1 日には、複雑多様化する災害の中、大規模災害や特殊災害等に対応する体制を構築するために、枚方消防署に高度救助資器材を配備し、隊員 15 人（3 隊）で編成した高度救助隊が発足しました。

現在では、特別救助隊員も合わせた 9 小隊 45 人（枚方、枚方東及び寝屋川消防署の本署に 15 人ずつ）の専門的な教育訓練を受けた高度な知識・技術を有する専任救助隊員が、人員及び救助資器材を最大限に活用し、人命救助を主任務として活動しています。

各署ともⅢ型救助工作車を 1 台配備し、いずれもクレーン、ウインチ、照明装備などを積載しています。

2. 救助活動の概要

平成 30 年中における救助活動状況をみると、事故件数は 336 件、活動件数 316 件であり、前年と比較すると事故件数は 59 件（21.3%）増加し、活動件数は 53 件（20.2%）増加しています。また、救助人員は 190 人であり、前年の 186 人に比較すると 4 人（2.2%）増加しています。

・救助活動件数及び救助人員の推移

区分 年別	救助活動件数		救助人員	
	件数	対前年増減率 (%)	人員	対前年増減率 (%)
平成 26 年	209	△ 8.3	57	△ 16.2
平成 27 年	196	△ 6.2	59	3.5
平成 28 年	220	12.2	73	23.7
平成 29 年	263	19.5	186	154.8
平成 30 年	316	20.2	190	2.2

※ 活動件数：救助事故種別が適用されている事案の内、途中引揚を除く。
（火災の場合は救助開始時刻が判定できている事案とする。）

※ 救助人員：平成 29 年以降は算定基準を国への報告基準に合わせたもの。

・市別活動状況

区分 件人員	総数	枚方市	寝屋川市	管外
事故件数	336 件	185 件	146 件	5 件
救助人員	190 人	115 人	72 人	3 人

・救助人員の内訳

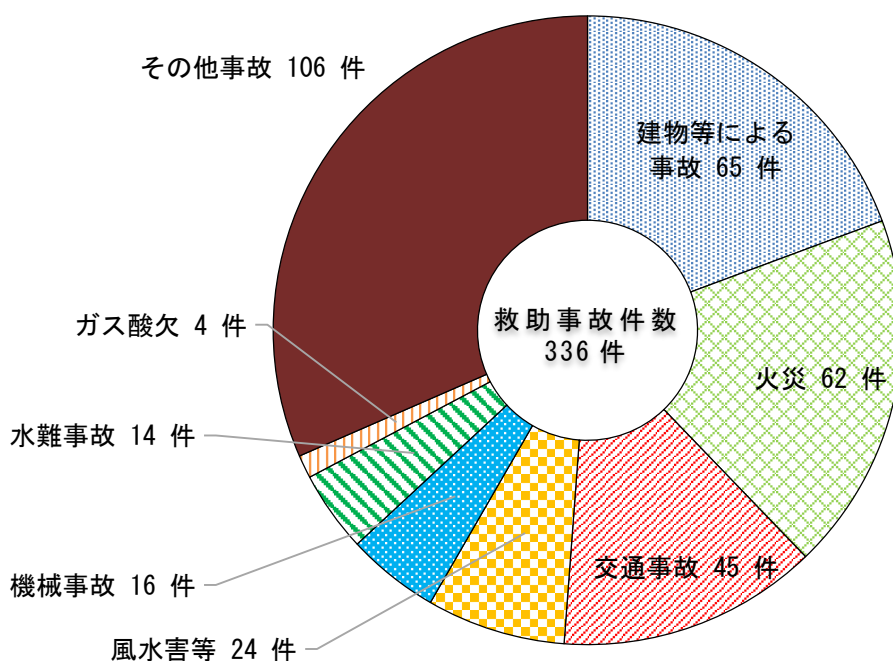
総数	死亡	重症	中等症	軽症	その他	負傷 無し
190 人	23 人	4 人	38 人	56 人	50 人	19 人

・救助事故種別件数

救助事故を種別にみますと、建物等による事故が 65 件（19.3%）と最も多く、2 番目に火災が 62 件で全体の 18.5%、次いで交通事故による出動が 45 件（13.4%）、風水害等が 24 件（7.1%）となっています。なお、その他事故には消防事故に出動したが誤報、虚報であった場合も含みます。

建物等による事故が多くなった主因は、大阪北部地震で建物内の閉じ込めの事案が多くあったためです。

救助事故種別件数



3. 国際消防救助隊

1987 年（昭和 62 年）9 月「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」が制定され、海外で発生した大規模災害に対して人道上及び国際協力推進の観点から、被災国政府の要請に応じるために国際消防救助隊（I R T－J F）が発足しました。現在、全国で 77 本部 599 人の消防救助隊員が登録されています。

本消防組合におきましても、発足当初から登録をし、日常より訓練に励み派遣体制の万全を図っています。（平成 22 年 4 月 1 日改正 登録隊員 6 人）

また、国際協力事業団（J I C A）が開催する、国際緊急援助隊（救助チーム）の訓練等に登録隊員を派遣し、警察庁・海上保安庁等の関係省庁の隊員との合同訓練や研修に参加しています。

・国際消防救助隊員の訓練研修参加状況

種 別	実 施 年 月 日	開 催 場 所
平成 23 年度技術訓練	平成 24 年 1 月 24 日～1 月 28 日	東京都立川市
平成 24 年度連携訓練	平成 24 年 11 月 1 日～11 月 2 日	京都府京都市
平成 25 年度連携訓練	平成 25 年 12 月 10 日～12 月 11 日	兵庫県三木市
平成 26 年度国際セミナー	平成 27 年 2 月 26 日～2 月 28 日	滋賀県大津市
平成 27 年度連携訓練	平成 27 年 9 月 9 日～9 月 10 日	愛知県名古屋市
平成 28 年度国際セミナー	平成 29 年 2 月 22 日～2 月 24 日	滋賀県大津市
平成 29 年度連携訓練	平成 29 年 10 月 5 日～10 月 6 日	大阪府堺市
平成 30 年度技術訓練	平成 30 年 10 月 22 日～10 月 27 日	東京都立川市

4. 訓練実施状況

救助活動には「安全性・確実性・迅速性」が要求され、救助事象も広範囲に及び、それに従事する隊員には、強靱な体力、不屈の精神力と併せて災害現場において救助資機材を高度に活用する知識、技術が必要とされます。

このため、救助隊員は日々弛まぬ訓練を繰り返し、市民の生命及び身体の安全確保に努めています。

・ 隊別訓練実施状況

隊別 訓練内容		組 合		枚 方 救 助 隊		枚 方 東 救 助 隊		寝 屋 川 救 助 隊	
		回 数	1 回 平 均 訓練時間	回 数	1 回 平 均 訓練時間	回 数	1 回 平 均	回 数	1 回 平 均 訓練時間
総 数		2,684	1:42	588	1:37	1,089	1:28	1,007	2:00
体 力 練 成 訓 練		246	1:24	73	1:40	74	0:51	99	1:38
ロ ー プ 基 本 ・ 応 用 訓 練		290	1:21	7	1:17	233	1:22	50	1:19
検 索 ・ 救 助 訓 練		18	1:06	2	1:00	10	1:17	6	0:52
各 種 救 助 器 具 取 扱 訓 練		577	1:19	130	1:34	198	1:14	249	1:17
各 種 救 助 事 象 想 定 訓 練		297	1:09	76	1:05	78	1:15	143	1:08
そ の 他 の 訓 練	規 律 訓 練	5	1:24			4	1:30	1	1:00
	訓 練 指 導	1	1:00			1	1:00		
	水 難 訓 練	95	1:47	20	1:51	43	1:34	32	2:03
	特 別 訓 練	402	2:17	69	2:12	163	2:21	170	2:14
	合 同 訓 練	84	2:46	25	1:39	25	2:49	34	3:35
	そ の 他 訓 練	669	2:03	186	1:39	260	1:20	223	3:15

- (注) 1. 「体力練成訓練」 柔軟体操・ランニング・サーキットトレーニング・ウェイトトレーニング等の体力を練成するための訓練
 2. 「ロープ基本・応用訓練」 検索・登はん・確保・ロープブリッジ等の基本訓練及びこれを基礎としたロープによる進入、救出等の応用訓練
 3. 「検索・救助訓練」 救助隊員の検索・救助技術の向上のため、隊員が一体となって行う連携訓練
 4. 「各種救助器具取扱訓練」 消防救助操法の基準（昭和53年9月14日付消防庁告示第4号）第2編第1章から第18章までに規定する消防救助操法で第16章に規定する「ロープ操法」以外のもの並びにこれらに類する各種器具の取扱訓練
 5. 「各種救助事象想定訓練」 各種基本・応用訓練を基礎として実際の救助活動を想定した総合訓練
 6. 「その他の訓練」 1から5以外の訓練で各地域の特性に応じた水難訓練・合同訓練・訓練指導・特別訓練（近畿・全国大会）・規律訓練等

5. 全国消防救助技術大会

この大会は、人命救助技術を練磨することにより、市民の生命・身体の安全確保と福祉の増進に寄与することを目的として、昭和 47 年から毎年開催され、陸上の部 7 種目（基礎訓練 2 種目、連携訓練 5 種目）、水上の部 7 種目（基礎訓練 2 種目、連携訓練 5 種目）からなり、全国のレスキュー隊員約 25,000 人の中から、選抜された約 1,000 人の精鋭がその技術を披露します。本消防組合の隊員もこの大会に参加しています。

・過去 5 年間の消防救助技術近畿地区指導会出場状況

種目別 出場年 及び チーム数		陸上の部							水上の部						
		基礎訓練		連携訓練					基礎訓練		連携訓練				
		ロープブリッジ渡過	はしご登はん	ロープ応用登はん	ほふく救出	ロープブリッジ救出	引揚救助	障害突破	基本泳法	複合検索	溺者搬送	人命救助	溺者救助	水中結索	水中検索救助
26 年	出場チーム数 入賞チーム数 全国大会出場チーム数	1			2 1	1	2	2 1	3 3		2 2 ◎1		1	1	
27 年	出場チーム数 入賞チーム数 全国大会出場チーム数	1 1			1	2 1	1	2	3 2		1 1	1 1	1		
28 年	出場チーム数 入賞チーム数 全国大会出場チーム数				2	1 1	2 1	2 2	4 2		1 1	1 1	2 1		
29 年	出場チーム数 入賞チーム数 全国大会出場チーム数				1 1	2 1	2 1 1	2 1	4 2 ◎1		1	2	1 1	1	
30 年	出場チーム数 入賞チーム数 全国大会出場チーム数	第 47 回消防救助技術近畿地区指導会 中止													

※ ◎ = 1 位で出場、斜線 = エントリーせず



救助訓練

あなたに安心を届けたい！

枚方寝屋川消防組合ホームページ

<http://www.hnfd119.jp/>



住宅用火災警報器普及啓発
PRキャラクター「枚寝カンチ」

枚方寝屋川消防組合では、住宅火災での逃げ遅れによる死亡を無くすため、住宅用火災警報器設置促進と維持管理の普及啓発を推進しています。

各種イベントや防火教室等に「枚寝カンチ」が参加し、住宅用火災警報器の認知度の向上や点検方法、交換時期の周知に努めています。

消 防 年 報

(平成30年版 令和元年刊行)

発 行 枚方寝屋川消防組合消防本部

編 集 総 務 部 総 務 管 理 課

枚方市新町1丁目7番11号

0 7 2 (8 5 2) 9 9 0 3
